1

「地域情報プラットフォーム標準仕様」に関する課題

平成16年度の構想以来15年が経過しているが大幅な見直しはされておらず、実際の課題等が不明 である点等が指摘されており、**更なる活用のために何が必要であるか**検討することが必要。

「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会 | 第6回 「引き続き議論すべき事項 | 抜粋

中間標準レイアウト・地域情報プラットフォームについて、現状を踏まえて、更なる活用を図るために何が必要か、検討してはどうか(関連意見)

- ◆ 地域情報プラットフォームの項目について、関係企業・団体からの意見には「妥当であると考えており」とあるが、現場としては、**連携部分に係る** カスタマイズが負担となっている現実がある。
- ◆ 地域情報プラットフォームについては、使われているという形であいまいに議論が進んできたが、実際にどの部分が使われていて、どの部分が 実態と乖離しているのか、検討する必要があるのではないか。
- ◆ 地域情報プラットフォームは2000年代初頭の連携方式のため、**構造が古いのではないか**。

更なる活用のために、まずは課題の洗出し・整理が必要

論点1 現状における課題は何か。

- 現状の庁内連携における(地プラ仕様として)データ項目が足りず、自治体においてカスタマイズが発生しているのではないか。
- 地プラはSOAP(リアルタイム連携)だが、多くの自治体はまとめてバッチ連携をしており、地プラとの乖離があるのではないか。
- 自治体の業務システムのデータ連携に係る各標準(中間標準レイアウト、データ標準レイアウトなど)について、整合性を保つ 例3 ためのメンテナンスの効率的な実現が必要ではないか。

(例えば、同一ソースから各仕様の自動生成を可能にするなど、保守の効率化に向けた検討が必要等)

論点2 新技術・サービス活用に向けた課題はないか。

- AIを活用した政策立案等、新たなニーズに対応するためのデータ項目が不足している可能性があるのではないか。
- AIの活用等、パブリッククラウドサービスとの連携を想定したアーキテクチャとなっていないのではないか。
- 地方自治体と連携したいCivicTechベンチャーにとって親和性の高いプロトコルになっていないのではないか。

4. 【中レ課題】「中間標準レイアウト標準仕様」に関する課題

■ 大阪府において、中間標準レイアウトを利用したデータ移行を実施したところ、<mark>想定を下回るデータ</mark> **移行となった**※こと等を踏まえると、以下3点が主な課題となっていると考えられる。

※「中間標準レイアウト仕様の維持管理に関する検討委員会」において大阪府からヒアリング

課題1

データ項目が足りず、移行元及び移行先が調整して決めるデータ項目(予備領域)が発生している。

<原因>

- 各社パッケージの共通項目のみ定義しているため。
- 履歴やメモなど「定義しない」と決めていた項目があるため。パッケージによって定義方法が様々であり標準仕様化が難しく、かつ、法制度的に必須ではないため 当初から定義しない方針としたが、住民からの問合せに答える必要性等により業務が回らないため移行せざるを得ないケースがある。
- 国保中央会、都道府県など他団体がマスタを持っているデータ項目は定義していないが、実際には、他団体に問い合わせることが非効率なため、コピーデータを パッケージで持つケースがある。
- 業務間での機能の切り分けがパッケージによって異なる。中間標準レイアウトではデータ項目を複数の業務で重複して定義していない。しかし、パッケージによって、 ある機能をどの業務システムで対応するかが異なるケースがある。

課題 2 データ項目は定義しているが、移行元及び移行先において、データ項目名等の解釈が異なることにより、データ項目が追加されている。

<原因>

• 各項目やレコード間の編集仕様(詳細説明)が十分に定義されていないことがある。

課題3

中間標準レイアウト仕様のみを利用して、移行元及び移行先間ですべてのデータを網羅してデータ移行できない(<u>中間</u>標準レイアウトは万能ではない)のが実状である。このことが、利用者に伝わっておらず、誤解を与えている。

<原因>

• 業務共通事項(規準)、利活用ガイドにて移行できるもの、移行できないものなどを明記はしているが、利用者に正しく伝わっていない可能性がある。

データ定義項目や項目説明欄の拡充が必要

ただし、以下の懸案に対して併せて検討する必要があると考えられる。

- 拡張により、仕様説明が困難な項目などが発生する可能性があると思われる(複数業務で重複定義した場合も含む。)。
- 拡張後、中間標準レイアウト仕様の維持管理費用が増えると思われる。

※日立製作所へのヒアリングにより、総務省作成